

保育・幼稚園無償化で給食費は対象外の方針

内閣府は、2019年10月からは現行の負担方法を見直し、無償化の対象としない方針を固めました。

現行の方法のまま保育料を無償化すると、給食費の負担について保育所と幼稚園の間に格差が生じるためですが、幼児教育・保育関係者や保護者からは「給食は教育・保育活動の一環。どの施設でも給食費は無償化すべきだ」との声があがっており、内閣府の方針に批判が高まっています。

内閣府によると、子ども1人当たりの給食費は、ご飯などの主食費が月3000円、おかずなどの副食費が月4500円。現在、幼稚園に通う子どもの給食費は主食費も副食費も保護者の実費払いですが、保育所に通う3〜5歳児の給食費は主食費が実費で、副食費は保育料に含まれます（上図参照）。

現在の給食費の支払い方法	幼稚園	
	1号認定	2号認定
主食 ご飯など	実費払い	実費払い
副食 おかず	実費払い	保育料に含まれる

実費徴収しているものは無償化の外

内閣府は幼保無償化に向けて、保育所に通う3〜5歳児の給食費について、副食費も実費払いにする方向で調整しているといいます。政府は各施設が「実費徴収」している

子育て世代の経済的負担軽減に逆行

安倍政権は、給食費を無償化の対象から外す一方で、消費税の10%増税も狙っています。どちらも子育ての経済的負担軽減の願いに逆行するものです。

「日ソ共同宣言基礎に平和条約」と安倍首相 日ソ首脳会談で志位委員長が見解

安倍首相が11月14日、ロシアのプーチン大統領との会談後に「日ソ共同宣言を基礎に平和条約締結交渉を加速させることで一致した」と述べたことについて、日本共産党の志位和夫委員長が国会内で記者会見をおこない、「会談の中身が分からず発言に即したコメントは難しい」とした上で、日領土問題での日ソ関係について、日本共産党は「歯舞群島と色丹島は北海道の一部なので『2島先行返還』はありうることだが、その場合は中間的な条約と結びつけて処理することとし、平和条約は領土問題が最終的な解決に至った段階で締結すべきだ」ということで、志位委員長は、「2島返還で平和条約を結ぶことは絶対にやってはならない。ここが肝心なところだ。平和条約は、結んだら国境線の画定となる。それ以上の領土返還交渉の道は閉ざされる。歴代日本政府の立場の自己否定となりロシア側の主張への全面屈服

安倍政権は、給食費を無償化の対象から外す一方で、消費税の10%増税も狙っています。どちらも子育ての経済的負担軽減の願いに逆行するものです。

第二に、志位委員長は、60年以上にわたり日ソ領土問題が前進しなかったのは、「国後島・択捉島は千島にあらず。だから返還せよ」という日本政府の主張が「歴史的事実にも照らしても国際法的にも通用しない主張だったことにある」と指摘し、「このことを正面から認め、領土交渉の方針の抜本的な再検討をすべきだ」と強調しました。

そして「日ソ領土問題の根本は、『領土不拡大』という第2次世界大戦の戦後処理の大原則を踏みにじって『ヤルタ協定』で『千島列島の引き渡し』を決め、それに拘束されてサンフランシスコ平和条約で『千島列島の放棄』を宣言したことにある。この戦後処理の不正をただし、全千島列島の返還を正面から求める交渉を行ってこそ解決の道が開かれる」と語りました。

千葉県が県立高校エアコン設置の予算枠確保 保護者負担は設置費も電気代もいっさい無し

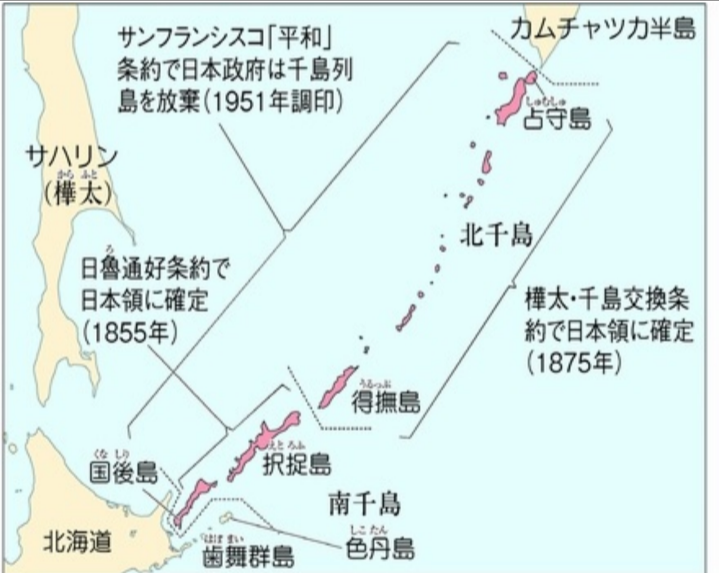
千葉県が12月県議会に、県立高校のエアコン設置費を予算枠（債務負担行為）として確保する議案を提出することがわかりました。これによって普通教室にエアコンがない19校すべてにエアコンが設置されます（来年廃校の1校除く）。

予算枠の総額は13億8400万円で、エアコン本体と設置費を含む13年間のリース契約分です。電気代は、学校運営費から支払うこととなりますが、来年2月に予定されている県議会で予算計上される見込みです。

これで、保護者負担はいっさい無しでエアコンが設置運用されることになります。

現在、保護者負担でエアコンが設置運用されている98校についても、今回の措置にもなって、保護者負担が無くなる見込みです。

県立高校へのエアコンの設置では、生徒や教職員はもとより、県民世論が大きく広がっていました。日本共産党も毎議会のように設置を求め続け、ついに9月県議会で県側が「設置する方向で検討する」と答弁し、今回の予算枠確保につながりました。拒み続けてきた千葉県を、県民の世論と運動が動かして生み出した画期的な結果となりました。



張への全面屈服